

# 事業評価シート

285103 座間市公民館学級・講座開設事業

事業コード 285103 事業名: 座間市公民館学級・講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	公民館	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度			
根拠法令						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) 地域住民

・受益者(実際に利益を受ける人) 地域住民(受講者)

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C: 受益者としての市民の参加がある  
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学級、講座等の開設  
 1 対象 高齢者・一般成人・青少年・親子  
 2 学級、講座 17開設

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学級、講座開催数	17 回
② 学級、講座等参加者数	1,200 人
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 学級、講座開催数			② 学級、講座等参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	23	135.30	23	4000	333.30	4000	-	-	-
24(予算)	17	100.00	-	1200	100.00	-	-	-	-
25(計画)	17	100.00	-	1200	100.00	-	-	-	-
26(計画)	17	100.00	-	1200	100.00	-	-	-	-
27(計画)	17	100.00	-	1200	100.00	-	-	-	-
28(計画)	17	100.00	-	1200	100.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

地域住民のために、社会生活に即する学術及び文化に関する各種事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の促進等を図り、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与。また、市民ニーズを念頭に学習・講座開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいをみいだす機会の提供としたい。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	100
指標式	

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	0	0.00	0
24 (予算)	0	0.00	-
25 (計画)	0	0.00	-
26 (計画)	0	0.00	-
27 (計画)	0	0.00	-
28 (計画)	0	0.00	-

## ・事業実施上の検討課題

事業実施後、新たなサークル化を図る上で、職員の長期介在(支援)が必要な場合がある。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

- ① 地域住民の社会ニーズに即した学習、講座の事業展開に努め、サークル化に伴う館利用率の向上
- ② 公民館利用サークル、NOP法人等による自主企画講座開催の支援並びにコミセン等との共催による講座の開催



- ①: コストを増やして成果を向上      ④: コストを現状維持(理想の状態)  
 ②: コストを維持して成果を向上      ⑤: コストを削減  
 ③: コストを削減して成果を向上      ⑥: 事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	1,561	500	1,087	2,648	1,200	2,206
24 (予算)	1,738	500	1,119	2,857	1,200	2,381
25 (計画)	1,738	500	1,117	2,855	1,200	2,379
26 (計画)	1,738	500	1,114	2,852	1,200	2,376
27 (計画)	1,738	500	1,111	2,849	1,200	2,374
28 (計画)	1,738	500	1,111	2,849	1,200	2,374

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

### ○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか  
**A(9点)** 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか  
**A(9点)** 市で実施する必要がある。

### ○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**A(9点)** 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか  
**A(9点)** 極めて高く得られている。

### ○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(7点)** ほぼ適当である。

### ○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(9点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	市民の学習欲求は恒常的に存在しており、また、高齢社会において学習の場の提供は必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (8点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	学習活動の企画運営に市民参加を取り入れ、市民の目線での企画等を行うことで効率性は高まっている。	B・8 A・9 B・8 B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	生涯にわたる学習活動の条件整備として有効である。	A・9 A・9 A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (8点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	教材費、材料費については基本的に自己負担があるが、受講のための費用負担については行政の役割等を勘案して検討する必要がある。	A・9 B・7 B・8
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	生涯学習社会の時代といわれる今日、学習活動の場の提供は継続していかなければならない。	A・9 A・9 A・9
<b>二次評価コメント</b>					
高齢社会になり、市民の自由時間が広がるとともに生涯学習意欲は高まっており、学習の場を提供する必要性は高い。しかしながら、目標と成果を検証するとともに、事業効果を高めるよう図る必要がある。					

# 事業評価シート

285105 市民大学運営事業

事業コード 285105 事業名: 市民大学運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 大学施設の開放


・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民

・市民参加 B

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

相模原市及び隣接の大学・専門学校と連携して大学の学習機能を市民に提供する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 実施講座数(年間)	40 講座
② 受講者数(年間)	310 人
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 実施講座数(年間)			② 受講者数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	33	82.50	33	254	81.90	254	-	-	-
24(予算)	40	100.00	-	275	88.70	-	-	-	-
25(計画)	40	100.00	-	275	88.70	-	-	-	-
26(計画)	40	100.00	-	275	88.70	-	-	-	-
27(計画)	40	100.00	-	275	88.70	-	-	-	-
28(計画)	40	100.00	-	275	88.70	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

市民が自己を高め、学びを共有し、生き生きと充実した生活がおくられるように図り、ひいては活力ある地域づくりを目指す。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市民大学受講率
目標値	100
指標式	受講者数/目標受講者数×100

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	82	82.00	82
24 (予算)	85	85.00	-
25 (計画)	85	85.00	-
26 (計画)	85	85.00	-
27 (計画)	85	85.00	-
28 (計画)	85	85.00	-

## ・事業実施上の検討課題

- ・受益者負担の見地から、受講者に対して受講料(1講座 1,000円又は1,500円)の負担を図る。
- ・H21年度から相模原・町田大学地域コンソーシアムに事業委託した。

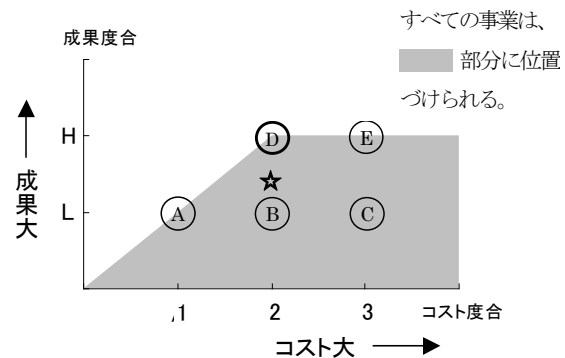
## ・備考(現状等)

社会教育法

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

(改善点)  
受講者に受益者負担(受講料)制度を導入



- ①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	2,453	476	1,034	3,487	254	13,730
24 (予算)	2,518	476	1,065	3,583	275	13,030
25 (計画)	2,500	476	1,063	3,563	275	12,956
26 (計画)	2,500	476	1,060	3,560	300	11,867
27 (計画)	2,500	476	1,058	3,558	300	11,859
28 (計画)	2,500	476	1,058	3,558	310	11,476

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

**A(9点)** 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

**A(9点)** 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

**B(8点)** 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

**A(9点)** 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

**A(9点)** 極めて高く得られている。○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

**A(9点)** 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

**B(8点)** ほぼ適当である。○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

**B(8点)** 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
高		

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

必要性	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③  平均	A・9 A・9 B・8  A・9	市民の多岐にわたる学習要求に対応するため、大学等の専門性を生かした学習機会の提供は必要である。	A・9 A・9 B・8  A・9
効率性	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③  平均	A・9 B・8 B・8  B・8	17大学等の施設を活用することにより、経費の負担が伴わず事業が開催できている。	A・9 B・8 B・8  B・8
有効性	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点②  平均	A・9 A・9  A・9	多様化、高度化する市民の学習要求に対応し、専門的な大学機能の開放は豊かな学習機会の提供に有効である。	A・9 A・9  A・9
公平性	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点②  平均	A・9 B・8  A・9	受益者負担については、受講者から受講料を徴収し、一定の公平性を確保している。	A・9 B・8  A・9
優先性	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点②  平均	B・8 B・8  C・8	大学の高度で専門的な機能を提供し、学習機会の確保、拡大を行なうことは必要である。	B・8 B・8  B・8

### 二次評価コメント

大学の特色を生かした学習機会を提供することは、生涯学習プランにおけるリカレント教育の推進に必要な施策である。また、テキスト代の受益者負担や市民が講座等の企画に加わるなど、一定の見直しを図ったことは評価できる。今後、大学の公開講座との連携など講座の有効性について検討する必要がある。



# 事業評価シート

285107 北地区文化センター学級・講座開設事業

事業コード 285107 事業名: 北地区文化センター学級・講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	北地区文化センター	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和52年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		

- ・対象(何、誰を) 地域住民
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 地域住民(受講者)

- ・市民参加 B

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学級、講座等の開設
1 対象高齢者・婦人・成人一般・青少年、少年少女・親子
2 学級、講座数 24開設
3 項目 報償費、消耗品費、印刷製本費外

**活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学級、講座開催数	24 回
② 学級、講座等参加者数	3,000 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学級、講座開催数			② 学級、講座等参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	24	100.00	24	2900	96.70	2900	-	-	-
24(予算)	24	100.00	-	2920	97.30	-	-	-	-
25(計画)	24	100.00	-	2940	98.00	-	-	-	-
26(計画)	24	100.00	-	2960	98.70	-	-	-	-
27(計画)	24	100.00	-	2980	99.30	-	-	-	-
28(計画)	24	100.00	-	3000	100.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

地域住民のために、社会生活に即する学術及び文化に関する各種事業を行い、教養の向上、健康の促進、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与する。また、市民ニーズを念頭に学習・講座開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいをみいだす機会の提供を図る。地域の人たちがつながる場所を提供する。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

事業実施後、新たなサークル化を図る上で、職員の長期介在(支援)が必要な場合がある。サークルが増えることによって、会場の確保が困難になる。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

地域住民の社会ニーズに即した学習、講座の事業展開に努め、誰もが生涯学習を行なえるようにする。保育者の数を増やし、育児中の保護者に講座などの参加の機会を増やす。また、サークル化に向け支援を行なうことで館利用率の向上を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	1,700	517	1,123	2,823	1,200	2,353
24(予算)	1,816	517	1,157	2,973	1,200	2,478
25(計画)	1,799	517	1,154	2,953	1,200	2,461
26(計画)	1,799	517	1,151	2,950	1,200	2,459
27(計画)	1,799	517	1,149	2,948	1,200	2,456
28(計画)	1,799	517	1,149	2,948	1,200	2,456

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

### ○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか  
**A(9点)** 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか  
**A(9点)** 市で実施する必要がある。

### ○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**A(9点)** 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか  
**A(9点)** 極めて高く得られている。

### ○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(7点)** ほぼ適当である。

### ○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(9点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	市民の学習欲求は恒常的に存在しており、また、高齢社会において学習の場の提供は必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (8点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	学習活動の企画運営に市民参加を取り入れ、市民の目線での企画等を行うことで効率性は高まっている。	B・8 A・9 B・8 B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	生涯にわたる学習活動の条件整備として有効である。	A・9 A・9 A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (8点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	教材費、材料費については基本的に自己負担があるが、受講のための費用負担については行政の役割等を勘案して検討する必要がある。	A・9 B・7 B・8
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	生涯学習社会の時代といわれる今日、学習活動の場の提供は継続していかなければならない。	A・9 A・9 A・9
<b>二次評価コメント</b>					
高齢社会になり、市民の自由時間が広がるとともに生涯学習意欲は高まっており、学習の場を提供する必要性は高い。しかしながら、目標と成果を検証するとともに、事業効果を高めるよう努力が必要がある。					

# 事業評価シート

285109 東地区文化センター学級・講座開設事業

事業コード 285109 事業名: 東地区文化センター学級・講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	東地区文化センター	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	栗原・東原		

・対象(何、誰を) 地域住民


・受益者(実際に利益を受ける人) 地域住民(参加者)

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C: 受益者としての市民の参加がある  
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学級、講座等の開設  
 1 対象 高齢者、一般成人、青少年、親子  
 2 学級、講座 23開設 その他集会活動

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学級、講座開催数	25 回
② 学級、講座参加者数	1,500 人
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 学級、講座開催数			② 学級、講座参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	30	120.00	30	1500	100.00	1500	-	-	-
24(予算)	30	120.00	-	1500	100.00	-	-	-	-
25(計画)	25	100.00	-	1500	100.00	-	-	-	-
26(計画)	25	100.00	-	1500	100.00	-	-	-	-
27(計画)	25	100.00	-	1500	100.00	-	-	-	-
28(計画)	25	100.00	-	1500	100.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

地域住民のための実際生活に即した学術及び文化に関する各種の事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の増進を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

学級・講座の企画運営への市民参画、コミセン等地域の機関との連携事業の検討  
利便性に対する対応及び事業実施後における参加者による自主的なサークル化

## ・備考(現状等)

社会教育法

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

地域住民のニーズに即した事業展開を図り、参加者・館  
利用率の向上  
企画・講座への市民参画をすすめる必要がある。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	1,716	500	1,087	2,803	1,500	1,868
24(予算)	2,244	580	1,298	3,542	1,500	2,361
25(計画)	2,367	580	1,295	3,662	1,500	2,441
26(計画)	2,367	580	1,292	3,659	1,500	2,439
27(計画)	2,367	580	1,289	3,656	1,500	2,437
28(計画)	2,367	580	1,289	3,656	1,600	2,285

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

**A(9点)** 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

**A(9点)** 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

**B(8点)** 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

**A(9点)** 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

**A(9点)** 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

**A(9点)** 極めて高く得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

**A(9点)** 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

**B(7点)** ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

**A(9点)** 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

**A(9点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	市民の学習欲求は恒常的に存在しており、また、高齢社会において学習の場の提供は必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	学習活動の企画運営に市民参加を取り入れ、市民の目線での企画等を行うことで効率性は高まっている。	B・8 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	生涯にわたる学習活動の条件整備として有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	教材費、材料費については基本的に自己負担があるが、受講のための費用負担については行政の役割等を勘案して検討する必要がある。	A・9 B・7 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	生涯学習社会の時代といわれる今日、学習活動の場の提供は継続していかなければならない。	A・9 A・9 A・9
<b>二次評価コメント</b>					
高齢社会になり、市民の自由時間が広がるとともに生涯学習意欲は高まっており、学習の場を提供する必要性は高い。しかしながら、目標と成果を検証するとともに、事業効果を高めるよう努力が必要がある。					



# 事業評価シート

285117 生涯学習フェスティバル開催事業

事業コード 285117 事業名: 生涯学習フェスティバル開催事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度	～	平成 28 年度		
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 一般成人
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 参加者及び来場者

- ・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

広く市民に対し、生涯学習に係る実践事例などを提供する。また、自主的活動の推進を図る見地から、行政を中心とした事業展開ではなく公募による一般参加者、諸団体代表者等による実行委員会方式により運営。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 生涯学習フェスティバル参加者	8,400 人
② 生涯学習フェスティバル開催団体	385 団体
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 生涯学習フェスティバル参加者			② 生涯学習フェスティバル開催団体			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	8235	98.00	8235	372	96.60	372	-	-	-
24(予算)	8300	98.80	-	375	97.40	-	-	-	-
25(計画)	8350	99.40	-	380	98.70	-	-	-	-
26(計画)	8350	99.40	-	380	98.70	-	-	-	-
27(計画)	8350	99.40	-	380	98.70	-	-	-	-
28(計画)	8350	99.40	-	380	98.70	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

市民相互の教え、学びを育てる生涯学習活動を目指し、生涯学習の一層の振興を図る。学習活動の紹介や相互の交流を通して、参加された方々が単なる参加ではなく生涯学習に関心を寄せ学習への「きっかけ」づくりとなるよう図る。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	生涯学習フェスティバル充実度
目標値	100
指標式	(生涯学習フェスティバル参加者÷目標参加者)×100

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	98	98.00	98
24(予算)	100	100.00	-
25(計画)	100	100.00	-
26(計画)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-

## ・事業実施上の検討課題

フェスティバルの運営にあたって一般公募による、実行委員会方式によって運営をした事業として定着してきており、今後続けていきたい。事業内容の充実していくに伴って、予算面が厳しくなっている。

## ・備考(現状等)

社会教育法

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

フェスティバルの運営を実行委員会形式等でおこない、自主事業の充実に努める。  
(改善点)  
・開催期間の前期、後期の二分化  
・開催会場を固定せず、出前会場での開催(公民館、地区センター、谷戸山公園)



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	130	481	1,045	1,175	8,235	143
24(予算)	100	481	1,076	1,176	8,300	142
25(計画)	100	481	1,074	1,174	8,350	141
26(計画)	100	481	1,071	1,171	8,350	140
27(計画)	100	481	1,069	1,169	8,350	140
28(計画)	100	481	1,069	1,169	8,400	139

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

**A(9点)** 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

**B(8点)** 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

**A(9点)** 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

**A(9点)** 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

**B(8点)** 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

**B(8点)** 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

**A(9点)** 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

**B(8点)** 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	市民の学習活動の発表の場を確保することは市民交流を促し、豊かな市民意識の醸成に必要である。	A・9 A・9 B・8 A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	実行委員会方式による企画・運営による事業の拡大を図り、幅広い年齢層の参加に努めている。	B・8 A・9 B・8 B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	学習活動への動機付けや市民交流を図り、豊かな市民生活の醸成に有効である。	A・9 B・8 A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	個人参加やグループ参加など、広く市民参加に努めている。	B・8 — B・8
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	市民の生涯学習への意欲を高め、学習活動への参加を促進することは豊かな市民生活の醸成に必要である。	B・8 B・8 B・8
<b>二次評価コメント</b>					
広く活動の発表の場があることは、市民の学習意欲の啓発、地域に根ざした生涯学習の推進に必要な施策である。実行委員会方式により市民参加に努めるなど一定の成果は認められるが、さらなる創意工夫をもって市民の参加を増やすよう努める必要がある。					

# 事業評価シート

285123 北地区文化センター設備整備事業

事業コード 285123 事業名: 北地区文化センター設備整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	北地区文化センター	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和52年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		


- ・対象(何、誰を) **地域住民**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **館利用者**

- ・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

老朽化及び破損した備品等を更新し、館利用者等へのサービスの向上を図る。  
H16年度より計画的に準じ進めている。会議用机、イス及び台車等の更新。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 備品の更新数	300 脚
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 備品の更新数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	30	10.00	30	-	-	-	-	-	-
24(予算)	30	10.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	30	10.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	30	10.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	30	10.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	30	10.00	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

施設の設備品の老朽化や破損したもの等の更新を図り、講座等参加者、サークル等利用団体に対し、快適な環境整備の向上に努める。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

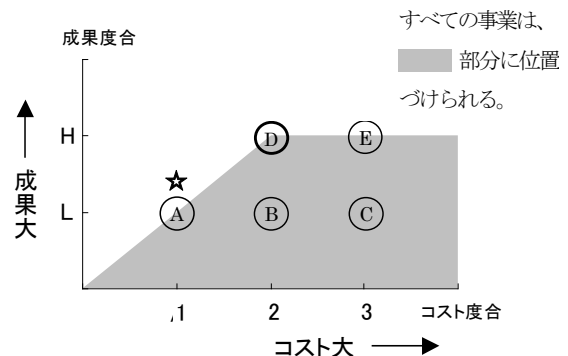
特になし

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

老朽化した備品の更新を図ることにより、快適な環境を維持し、学習の向上に努める。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	588	4	9	597	100,000	6
24(予算)	270	4	9	279	100,000	3
25(計画)	651	4	9	660	100,000	7
26(計画)	651	4	9	660	100,000	7
27(計画)	651	4	9	660	100,000	7
28(計画)	651	4	9	660	100,000	7

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

**B(8点)** 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

### ○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

**B(8点)** 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

**B(8点)** 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

**B(8点)** 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

**B(8点)** 十分得られている。

### ○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

**B(8点)** 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

**B(8点)** ほぼ適当である。

### ○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

**A(9点)** 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

**A(9点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **B (8点)**    一次評価: **B (8点)**    二次評価: **B (8点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	施設の設備、備品の更新を行うことにより、利用者のサービス向上に繋がる事業としてその必要性は高い。	B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	利用者の利便性の向上が図られている。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	施設の利用がしやすくなるなどその効果は大きい。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8		B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	公民館を快適な環境を保持するために必要な事業である。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
公民館を快適な環境を保持するために施設の設備、備品の更新を行うことにより、利用者のサービス向上に繋がる事業としてその必要性は高い。					



# 事業評価シート

285161 図書館資料整備事業

事業コード 285161 事業名: 図書館資料整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	図書館	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) [図書館利用者](#)


・受益者(実際に利益を受ける人) [図書館利用者](#)

・市民参加 [C](#)

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C: 受益者としての市民の参加がある  
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

図書館資料(図書館法第3条規定)の整備・充実

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 図書館資料の整備数	420 千冊
②	
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 図書館資料の整備数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	11	2.60	10	-	-	-	-	-	-
24(予算)	11	2.60	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	11	2.60	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	11	2.60	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	11	2.60	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	11	2.60	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

市民の読書意欲の向上及び「子ども読書活動」の推進を進め、図書館資料の整備・充実を目指す。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	蔵書率
目標値	100
指標式	蔵書冊数÷420千冊(同規模自治体の蔵書数のうち平均以上の水準にある自治体の平均蔵書数の95%)×100

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	88	88.00	95.9
24(予算)	96.9	96.90	-
25(計画)	97.8	97.80	-
26(計画)	98.8	98.80	-
27(計画)	99.7	99.70	-
28(計画)	100.7	100.70	-

## ・事業実施上の検討課題

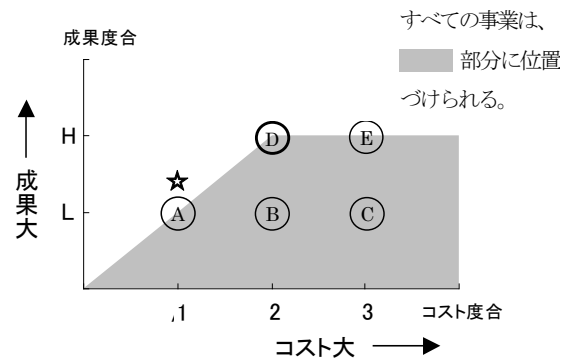
公民館図書室への図書の配本等もおこなっているため、事業費が十分確保できない

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

## ・ポジショニングの説明・改善方策

インターネット、モバイルによる蔵書検索、予約の増大、団塊世代の利用の増大、および要求が厳しくなっている。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	15,996	837	1,819	17,815	73,000	244
24(予算)	16,000	837	1,873	17,873	73,000	245
25(計画)	16,000	837	1,869	17,869	73,000	245
26(計画)	16,000	837	1,864	17,864	73,000	245
27(計画)	16,000	837	1,860	17,860	73,000	245
28(計画)	16,000	837	1,860	17,860	73,000	245

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

**A(9点)** 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

**A(9点)** 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

**A(9点)** 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

**C(6点)** 効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

**A(9点)** 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

**A(9点)** 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

**A(9点)** 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

**A(9点)** 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

**A(9点)** 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

**A(9点)** 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

**A(9点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③  平均	A・9 A・9 A・9  A・9	市民の自主的な学習や知識等を得るための基礎資料として図書資料を整備していくことは、学習意欲の向上を図る上で必要である。	A・9 A・9 A・9  A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③  平均	A・9 C・6 A・9  B・8	継続的な図書資料の整備を図るとともに、県立図書館や県央8市1町1村の図書館との協定により、資料の相互貸し出しを行なうなど、効率化に努めている。	A・9 C・6 A・9  B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点②  平均	A・9 A・9  A・9	学習の場と豊富な図書資料を提供し、自主的な学習意欲の向上と市民文化の向上に貢献しており有効である。	A・9 A・9  A・9
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点②  平均	A・9 A・9  A・9	公立図書館は、図書資料の利用に対する対価を徴収してはならない定めであり、より多くの市民の利用を高める工夫を行なう必要がある。	A・9 —  A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点②  平均	A・9 A・9  C・9	市民の学習要求の多様化、高度化に伴い、図書資料の整備・充実優先的に継続していく必要がある。	A・9 A・9  A・9

### 二次評価コメント

市民の自主的な学習意欲の向上、多様、高度化される要求に応えるような豊富な図書資料の提供に努めることの必要性は高いが、広域での図書の活用など一層の効率化に努めるとともに、図書館間での費用負担の軽減策などを検討する必要がある。

# 事業評価シート

285171 図書館フロアワーク事業

事業コード 285171 事業名: 図書館フロアワーク事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	図書館	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) [図書館利用者](#)

・市民参加 **B**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C: 受益者としての市民の参加がある  
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

来館者に対し、開架フロアにおいて図書資料等の案内及び返却本の整理を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 図書館開架フロアワークの確立	2 人
②	
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 図書館開架フロアワークの確立			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	2	100.00	2	-	-	-	-	-	-
24(予算)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

緊急雇用創出事業臨時特例交付金による開架フロアの市民サービス

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

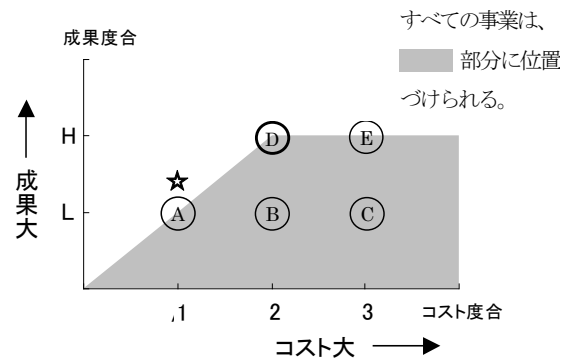
人員及び予算措置の確保

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

図書館利用者の増大に伴い、開架において本・資料などの問い合わせや返却本の整理が増大することに伴い、市民サービスの向上及び事務の効率を図るもとする。



①:コストを増やして成果を向上    ④:コストを現状維持(理想の状態)  
 ②:コストを維持して成果を向上    ⑤:コストを削減  
 ③:コストを削減して成果を向上    ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	2,509	2156	4,685	7,194	73,000	99
24 (予算)	2,251	2156	4,825	7,076	73,000	97
25 (計画)	2,251	2184	4,877	7,128	73,000	98
26 (計画)	2,251	2184	4,864	7,115	73,000	97
27 (計画)	2,251	2184	4,853	7,104	73,000	97
28 (計画)	2,251	2184	4,853	7,104	73,000	97

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

**B(8点)** 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

**B(8点)** 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

**B(8点)** 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

**B(8点)** 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

**C(6点)** 得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

**A(9点)** 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

**A(9点)** 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

**B(8点)** 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	図書館利用者の増加に伴い、開架フロアにおいて図書資料・施設の案内及び返却された本の整理を常時行うことの必要性が増している。	B・8 B・8 B・8 B・8
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	開架フロアにおいて返却された本の整理等を常時行うことにより、貸し出し等の事務の効率化に努めている。	B・8 B・8 B・8 B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
	<b>B (7点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	新規利用者等には、案内を受けることで図書館をスムーズに利用することができる。	B・8 C・6 B・7
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9		A・9 — A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8		B・8 B・8 B・8
<b>二次評価コメント</b>					
図書館利用者等への案内や、返却された本の整理等が常時行われるようになり、図書の回転率アップも期待が持てる。					



# 事業評価シート

285201 家庭教育推進事業

事業コード 285201 事業名: 家庭教育推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習環境の整備

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 幼児をもつ親

・受益者(実際に利益を受ける人) 幼児をもつ親

・市民参加 C

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C: 受益者としての市民の参加がある  
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

子育て中の親を対象に、家庭教育に関する事業の提供や市民自身が開く講座への援助を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 心の育児講座等受講者数	200 人
② 子育て家庭教育講座受講者数	3,000 人
③ 家庭教育研究集会、子育てフェスティバル参加者	1,000 人

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 心の育児講座等受講者数			② 子育て家庭教育講座受講者数			③ 家庭教育研究集会、子育てフェスティバル参加者		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23 (決算)	230	115.00	230	2381	79.40	2381	880	88.00	966
24 (予算)	235	117.50	-	2500	83.30	-	980	98.00	-
25 (計画)	240	120.00	-	2800	93.30	-	990	99.00	-
26 (計画)	240	120.00	-	2800	93.30	-	990	99.00	-
27 (計画)	240	120.00	-	2800	93.30	-	990	99.00	-
28 (計画)	240	120.00	-	3000	100.00	-	1000	100.00	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

日ごろ、親子閉塞状況で過ごしている親たちに、子育てを楽しめるような状態にしたい。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	家庭教育推進事業参加者数
目標値	4200
指標式	各事業参加者数

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	0	0.00	0
24 (予算)	0	0.00	-
25 (計画)	0	0.00	-
26 (計画)	0	0.00	-
27 (計画)	0	0.00	-
28 (計画)	0	0.00	-

## ・事業実施上の検討課題

各公民館でも親を対象とした事業は開いているので、実験的、先進的内容を進んで取り入れていく。

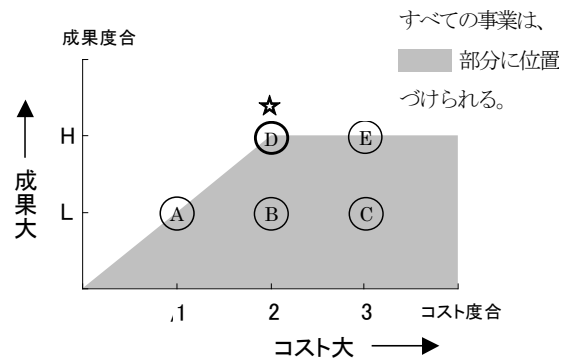
## ・備考(現状等)

社会教育法

## ・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況) (位置付け)

### ポジショニングの説明・改善方策

家庭教育に関する事業をとおして、子育てを楽しめるような状態にしたい。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	897	473	1,028	1,925	3,577	538
24 (予算)	990	473	1,059	2,049	3,715	551
25 (計画)	900	473	1,056	1,956	4,030	485
26 (計画)	900	473	1,053	1,953	4,030	485
27 (計画)	900	473	1,051	1,951	4,030	484
28 (計画)	900	473	1,051	1,951	4,245	460

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

**A(9点)** 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

**B(8点)** 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

**A(9点)** 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

**A(9点)** 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

**B(8点)** 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

**A(9点)** 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

**A(9点)** 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

**B(8点)** 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)**    一次評価: **A (9点)**    二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	都市化、核家族化などや、更に地域における繋がり希薄化における家庭の教育力が低下しているため必要性は高い。	A・9 A・9 B・8 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	市民一人ひとりが家庭を見直し、家庭と大人のあり方を問う活動を推進することが必要である。	B・8 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	日頃閉塞的な状況にある親たちが子供を介して地域での異年齢間の交流や相互教育の場となる。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市立公民館のほか、市内小・中学校で講座を開くなど多くの学ぶ機会を提供している。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	家庭教育の充実・向上を目指すため、子供を育てる者への教育は継続的に実施する必要がある。	B・8 B・8 B・8
<b>二次評価コメント</b>					
核家族化が進む中、当該事業の必要性は高いが、他事業との重複も含めて、事業効果、効率性を検証する必要がある。					

# 事業評価シート

285301 市民自主企画講座開設事業

事業コード 285301 事業名: 市民自主企画講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 市民自主企画講座の支援

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 一般(幼児～成人)


・受益者(実際に利益を受ける人) 講座開催数及び参加者数

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
C:受益者としての市民の参加がある  
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

生涯学習推進のために、自主的な団体、グループの学習活動を支援するとともに、指導者や専門的知識をもった人材の育成を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 講座開設数(生涯学習活動)	7 回
② 講座参加者数	600 人
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 講座開設数(生涯学習活動)			② 講座参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	5	71.40	5	511	85.20	511	-	-	-
24(予算)	7	100.00	-	550	91.70	-	-	-	-
25(計画)	7	100.00	-	550	91.70	-	-	-	-
26(計画)	7	100.00	-	550	91.70	-	-	-	-
27(計画)	7	100.00	-	550	91.70	-	-	-	-
28(計画)	7	100.00	-	600	100.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

市民の生涯学習に取り組む団体の支援と自主的運営を推進する。自分たちで見つけた課題を基に企画、運営を進めるため「市民自主企画講座」を募集する。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	講座開設数
目標値	7
指標式	

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	5	71.40	5
24(予算)	7	100.00	-
25(計画)	7	100.00	-
26(計画)	7	100.00	-
27(計画)	7	100.00	-
28(計画)	7	100.00	-

## ・事業実施上の検討課題

「市民自主企画講座」の円滑な指導助言を図る。

## ・備考(現状等)

社会教育法

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ポジショニングの説明・改善方策

行政主導ではなく、公募による市民の自主講座を支援推進をする。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	256	94	204	460	511	901
24(予算)	285	110	246	531	550	966
25(計画)	258	142	317	575	550	1,046
26(計画)	258	142	316	574	550	1,044
27(計画)	258	142	316	574	550	1,043
28(計画)	261	142	316	577	600	961

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか  
**B(7点)** 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか  
**C(6点)** 公共性等から市が実施する方が妥当である。

### ○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か  
**B(7点)** 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか  
**C(6点)** 得られている。

### ○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**B(8点)** 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(8点)** ほぼ適当である。

### ○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(7点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**C(6点)** 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

**事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)**

必要性	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
	<b>B (7点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 C・6 B・7	物質的な豊かさの中で市民は精神的な豊かさを求め、自己表現を図ろうとしている中で自らが課題を見出し講座を企画することは、学びあうコミュニティの醸成には必要である。	B・8 B・7 C・6 B・7
効率性	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	一定の助成額の中で社会課題に沿った有益な事業展開がされている。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
	<b>B (7点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・6 B・7	学びあうコミュニティの醸成に有効である。	B・7 C・6 B・7
公平性	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8		B・8 B・8 B・8
優先性	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	一次評価		二次評価
	<b>B (7点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・6 C・7	社会の要請に応えた講座など期待できる部分もあるので、協働のまちづくりを進めるためにもその効果が期待できる。	B・7 C・6 B・7
<b>二次評価コメント</b>					
協働のまちづくりを進めるためにも自らが課題を見出し講座を企画することは、学びあうコミュニティの醸成には必要であり、社会の要請に応えた講座など期待できる部分もあるので必要性はある。					



# 事業評価シート

285404 社会教育指導員設置事業

事業コード 285404 事業名: 社会教育指導員設置事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐむまち
	施策 : 生涯学習
	施策の方向: 生涯学習活動指導者の養成

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度	~	平成 28 年度	
根拠法令	社会教育法 座間市社会教育指導員規則					
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) 社会教育団体やボランティア指導者及び一般市民


・受益者(実際に利益を受ける人) 配置者人数

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C: 受益者としての市民の参加がある  
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

「座間市社会教育指導員規則」に基づき、社会教育指導員を委嘱し、生涯学習事業の特定分野について指導、学習相談、社会教育団体の指導、育成にあたり、広く生涯学習の推進にあたる。  
 配置数、生涯学習課1名、公民館、地区センター各1名 計4名 (他青少年課2名)

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 社会教育指導員設置数	4 人
②	
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 社会教育指導員設置数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23 (決算)	5	125.00	5	-	-	-	-	-	-
24 (予算)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

社会教育団体のボランティア指導者の指導、育成にあたり市民の自主的な生涯学習活動の振興、拡充を図る。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	4
指標式	

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	0	0.00	0
24(予算)	0	0.00	-
25(計画)	0	0.00	-
26(計画)	0	0.00	-
27(計画)	0	0.00	-
28(計画)	0	0.00	-

## ・事業実施上の検討課題

社会教育指導員の定置配置の実施

## ・備考(現状等)

社会教育法 座間市社会教育指導員規則

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

生涯学習ボランティアの活動支援や学習相談を充実させ生涯学習推進を図る。  
(改善点)  
指導員向上、情報交換のねらい定例会、研修会を開催(講師庁内講師、宅配便利用等)



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	9,118	475	1,032	10,150	5	2,030,035
24(予算)	8,031	380	850	8,881	4	2,220,360
25(計画)	8,031	380	849	8,880	4	2,219,885
26(計画)	8,031	380	846	8,877	4	2,219,315
27(計画)	8,031	380	844	8,875	4	2,218,840
28(計画)	8,031	380	844	8,875	4	2,218,840

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

**D(4点)** あまり対応していない。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

**B(8点)** 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

**B(8点)** 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

**C(5点)** 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

**B(8点)** 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

**B(8点)** 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

**B(8点)** 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

**B(8点)** ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

**B(8点)** 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 D・4 B・8 B・7	学びあうコミュニティのコーディネーター役としての役割は大きい、住民相互の学習の支援や企画と言った活動に大いに必要である。	B・8 D・4 B・8 B・7
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・5 B・7	生涯学習の特定分野での指導や学習相談など本庁、公民館等に於いての活動が十分出来ている。	B・8 B・8 C・5 B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	協働のまちづくりを進める上で、学びあうコミュニティのコーディネーター役としての役割は大きい。	B・8 B・8 B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8		B・8 — B・8
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	市民の主体的な生涯学習活動を支援するためにも優先して行うべきである。	B・8 B・8 B・8
<b>二次評価コメント</b>					
協働のまちづくりを進める上で、学びあうコミュニティのコーディネーター役としての役割は大きく、住民相互の学習の支援や企画立案の活動に必要である。					

# 事業評価シート

285507 図書館運営事業

事業コード 285507 事業名: 図書館運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 生涯学習施設運営への市民参加推進

主管部局名	教育部	主管課名	図書館	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) [図書館利用者](#)


・受益者(実際に利益を受ける人) [図書館利用者](#)

・市民参加 [C](#)

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

幼児、児童向け啓発事業、成人向け事業、子ども読書活動推進事業、および、インターネットによるサービス、ビジネス支援サービス等、図書館でなければならない事業を考慮しながら厳選し、利用者の拡大を図るよう読書普及事業を行う。また、図書資料の恒久的保存のための製本や、雑誌のタイトル数の増加も図っていく。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 予約リクエストの充実	200,000 件
② 図書館を使った調べる学習	10 項目
③ 本とともだち事業(ブックスタート事業)	100 %

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 予約リクエストの充実			② 図書館を使った調べる学習			③ 本とともだち事業(ブックスタート事業)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	137121	68.60	137121	6	60.00	6	15.7	15.70	15.7
24(予算)	138000	69.00	-	7	70.00	-	16.4	16.40	-
25(計画)	150000	75.00	-	8	80.00	-	72.7	72.70	-
26(計画)	160000	80.00	-	9	90.00	-	81.8	81.80	-
27(計画)	170000	85.00	-	10	100.00	-	90.9	90.90	-
28(計画)	180000	90.00	-	10	100.00	-	100	100.00	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

サービスの質的向上を図ることで、市民の満足度向上を目指す。また、調べ学習を中心とした子ども読書活動を全市民的に推進していきたい。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	100
指標式	

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	0	0.00	0
24(予算)	0	0.00	-
25(計画)	0	0.00	-
26(計画)	0	0.00	-
27(計画)	0	0.00	-
28(計画)	0	0.00	-

## ・事業実施上の検討課題

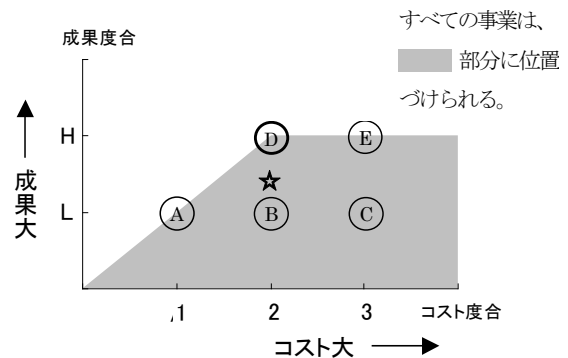
多様化、高度化する利用者の要求にこたえるため、経費の確保、地域へのPR活動を含め十分なサービス向上を図る必要がある。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

図書館利用者サービスの向上を図る。



①:コストを増やして成果を向上    ④:コストを現状維持(理想の状態)  
 ②:コストを維持して成果を向上    ⑤:コストを削減  
 ③:コストを削減して成果を向上    ⑥:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	21,105	196	426	21,531	61,006	353
24(予算)	21,024	196	439	21,463	61,006	352
25(計画)	22,101	196	438	22,539	61,006	369
26(計画)	22,101	196	436	22,537	61,006	369
27(計画)	22,101	196	436	22,537	61,006	369
28(計画)	22,101	196	436	22,537	61,006	369

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか  
**C(6点)** 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか  
**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか  
**A(9点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**C(6点)** 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか  
**C(6点)** 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か  
**B(8点)** 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか  
**B(8点)** 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**C(6点)** 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**A(9点)** 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**B(7点)** 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(7点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
	高	

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (7点)**

必要性	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 C・6 B・8 B・8	市民協働の各団体の支援体制や、ネットワーク作りの強化が求められる中で図書館の役割が大きいため必要である。	A・9 C・6 B・8 B・8
効率性	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 C・6 C・6 B・7	各種講座、講演会等利用者のニーズにあったものを実施しており、十分な効果が得られている状況である。	A・9 C・6 C・6 B・7
有効性	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	多様化する図書館運営が現状の中で機能している。	B・8 B・8 B・8
公平性	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 A・9 B・8	より多くのがなされる工夫が必要である。	C・6 — C・6
優先性	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 B・7 C・7	地域の文化情報拠点として、また市民協働の拠点としての機能もあり、効率的な運営の中で事業を推進する必要がある。	B・7 B・7 B・7
<b>二次評価コメント</b>					
現在のIT化の中においても地域の文化情報拠点としての機能もあり、より効率的な運営の中で進める必要がある。					